

茅ヶ崎市景気動向調査（9月）結果

1. 調査期間 平成23年9月現在
2. 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
調査用紙を郵送しファックスで回収
3. 調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

4. 現在の経済状況

～政治・経済・社会、激動の3ヶ月～

平成23年9月末調査の集計ができましたのでコメント致します。今回の調査では震災や節電の影響等、時節に応じた回答項目が加わっております。これらの影響も確認したいと思えます。まずは、7月から9月までの経済の動きを確認しておきましょう。

我が国にとって激動の3ヶ月でありました。福島原発停止の影響で節電が行われたのがまさにこの3ヶ月でした。サマータイム導入や日曜出勤等、勤務態勢を変更した事業所も多くありました。飲食店の対応も素早かったです。東北の牛肉からセシウムが検出されたのも7月でした。今でも牛肉の販売不振が続いているようです。そして、7月24日にはテレビに大きな変化がありました。地デジ移行です。東北では時期を遅らせましたが、関東ではこの日から従来の放送が見られなくなりました。テレビの駆け込み需要は大きかったようです。その反動で、その後の売上は停滞しています。嬉しいニュースはなでしこジャパンでしょう。世界一の快挙を成し遂げました。経済効果も大きかったようです。海外ではタイで女性のインラック首相が誕生しています。8月の話題はリビアの政権交代と野田内閣の誕生でしょう。発足と同時に日本全国で台風が大暴れし、自然災害への対応を重視するスタートとなりました。9月11日はアメリカ同時多発テロから10年を迎えました。ギリシャの金融不安も高まっております。

7月から8月にかけて夏祭りやお盆が行われました。被災地への追悼を兼ねての開催が多かったですが、これを機に東日本大震災からの立ち直り需要が発生したと考えても良いでしょう。震災前には戻っていませんが、消費も生産も持ち直しの傾向が現れて来ました。しかし、円高と放射線によって輸出が伸び悩んでいることが、経済復興を遅らせていることは確かです。このような状況で、政府は10月17日発表の月例経済報告の中で、次のように日本経済の現状を説明しています。

- ・景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

5 . 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）～電力不足で需要は停滞～

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年9月比	23年6月比	先行き見通し	前年9月比	先行き見通し
全 産 業	35.7	5.2	29.4	39.6	33.0
商 業	58.7	22.9	41.5	40.3	33.1
大 型 店 舗	28.6	14.3	42.9	-	-
建 設 業	11.4	20.0	25.0	38.2	41.7
製 造 業	10.4	10.4	17.9	33.5	27.4
サ ー ビ ス 業	24.1	6.7	13.4	42.8	33.0
そ の 他	60.2	7.9	36.1	-	-

政府は全国的には経済は「持ち直し」傾向と説明していますが、D I 値を眺める限り、全国においても業況は昨年よりも大きく下がっています。茅ヶ崎市も全体的には同様の傾向です。しかし、市内の建設業と製造業には「持ち直し」傾向が現れていることを確認できます。前年同月比では両者ともマイナス10から11ですが、6月との対比では建設業のD I 値が20、製造業でも10を示しています。震災直後と比べると「ものづくり」の需要が高まっていることが分かります。千葉県を中心に建物の損壊がありましたから、復旧に向けた工事需要が大きかったようです。製造業も自動車を中心に稼働率が高まってきたと思われます。しかし、電力不足によって前年を超える業績にまでは到達しなかったのではないのでしょうか。サービス業においてもD I 値は6月対比でプラスまでもう一步の所まで来ており、持ち直し感が見られます。

「ものづくり」に比べて流通関連の事業所では経済の停滞が続いています。商業全体では前年対比でマイナス58.7、大型店でもマイナス28.6のD I 値を示しています。6月との対比でもマイナス22.9とマイナス14.3であり、持ち直しには難しい状況であることが確認できます。7月 - 9月の3ヶ月はターミナル駅や大型店では照明を暗くしており、電光の広告宣伝も消していました。暗い雰囲気の中では余分な買い物を控えてしまうことが確認できました。

(2) 業況 (前年同月比の推移)

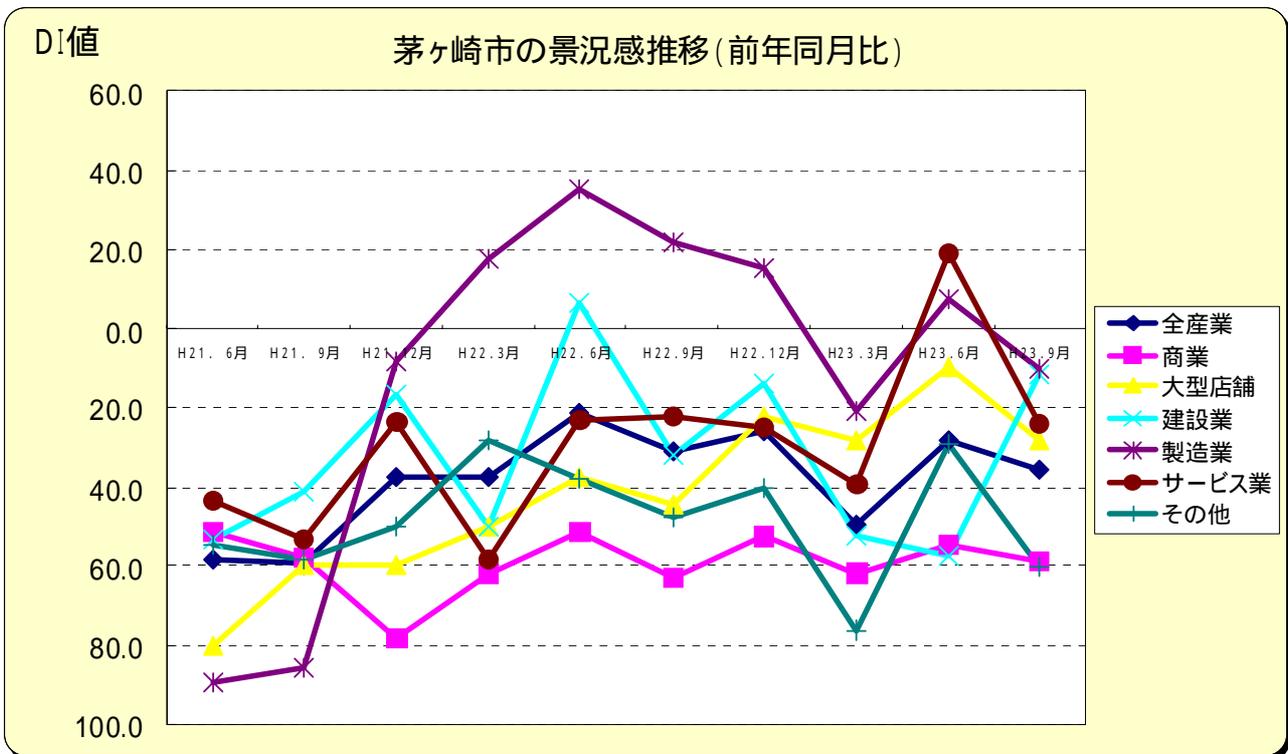
～ 震災復興関連需要は半年で解消～

< 茅ヶ崎市 > 調査票項目「景気(業況)」の集計値を表示

	H21.6月	H21.9月	H21.12月	H22.3月	H22.6月	H22.9月	H22.12月	H23.3月	H23.6月	H23.9月
全産業	58.5	59.6	37.6	37.3	21.1	31.2	26.1	49.7	28.3	35.7
商業	51.5	58.0	78.3	61.9	51.6	63.0	52.5	61.9	54.7	58.7
大型店舗	80.0	60.0	60.0	50.0	37.5	44.5	22.2	28.5	10.0	28.6
建設業	53.4	41.2	16.7	50.0	6.3	32.0	14.2	52.2	57.7	11.4
製造業	89.5	85.7	8.3	17.7	35.0	21.8	15.4	20.9	7.4	10.4
サービス業	43.5	53.4	23.5	58.3	23.0	22.2	25.0	39.3	18.8	24.1
その他	54.5	58.4	50.0	28.6	38.4	47.9	40.0	76.2	29.2	60.2

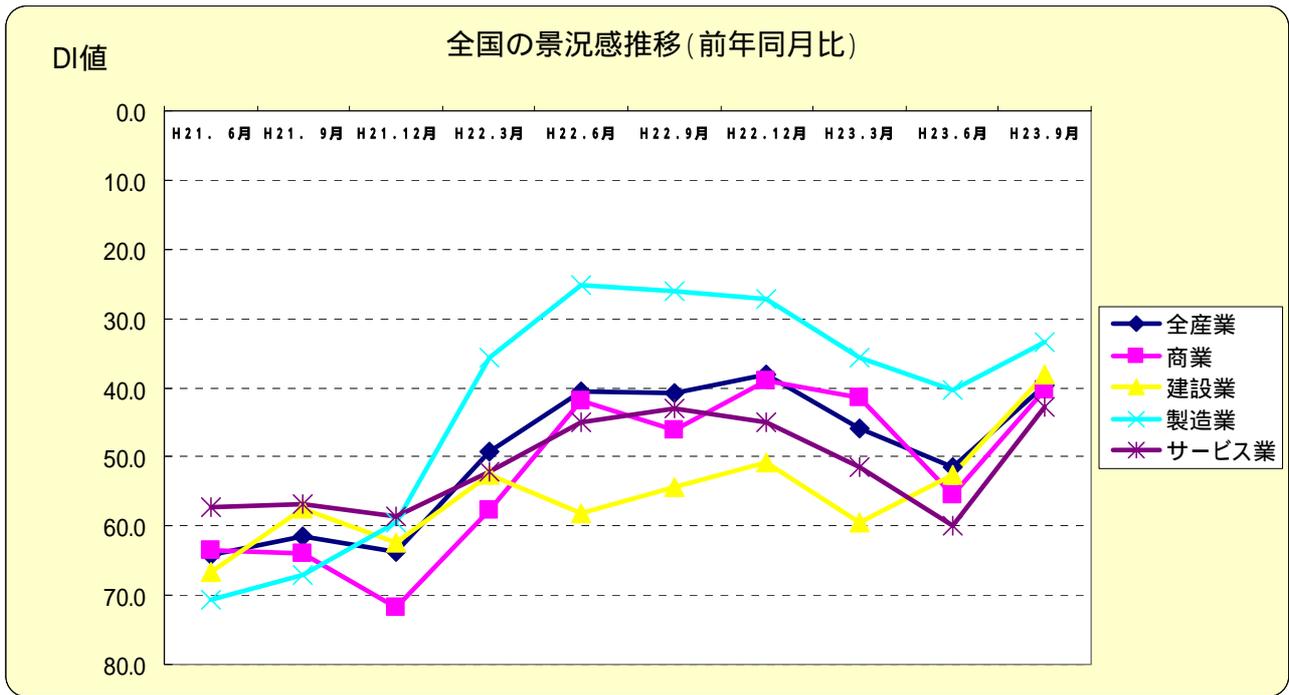
* 「 」はマイナスを表す。

* 表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。



< 全 国 >

	H21.6月	H21.9月	H21.12月	H22.3月	H22.6月	H22.9月	H22.12月	H23.3月	H23.6月	H23.9月
全産業	64.2	61.4	63.8	49.3	40.5	40.8	38.1	45.9	51.4	39.6
商業	63.4	64.0	71.7	57.7	41.8	46.1	39.1	41.5	55.4	40.3
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	66.7	57.5	62.4	52.6	58.1	54.4	50.7	59.5	52.7	38.2
製造業	70.6	67.0	59.4	35.6	25.1	26.0	27.1	35.7	40.3	33.5
サービス業	57.3	56.9	58.6	52.1	45.1	42.9	45.0	51.5	59.9	42.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



茅ヶ崎市の業況の変化を前年同月比で確認すると、3月から9月までの変化が全国と異なっているのに気がつきます。東日本大震災による需要減の底が全国では6月でしたが、茅ヶ崎市では震災が発生した3月に発生しています。そして、全国では9月に復興需要が現れているのに対して、茅ヶ崎市では前回調査の6月がピークであり、9月には復興需要が減少してしまいました。節電が行われる前の6月までは、防災用品を中心とする復興需要がありました。節電と放射線が茅ヶ崎市の景気を元に戻してしまっただけです。茅ヶ崎市の経済は東日本の変化に素早く反応することが確認できます。

最も大きな変化を示しているのがサービス業です。6月の調査で18.8%上昇したDI値が9月にはマイナス24.1%まで下がってしまいました。9月で節電が終了し、受注が復活することを期待したいと思います。サービス業同様にDI値がプラスからマイナスに転じたのが製造業です。6月の調査ではプラス7.4%でしたが9月はマイナス10.4%に下がっています。サービス業ほどの変化ではありませんが、一挙に受注が減少したことがわかります。使用電力を15%削減することが大企業に義務づけられましたから、大手工場ではその分生産を縮小させることになってしまいました。この影響を受けたことは明らかでしょう。大型店と商業も傾向は同じです。6月に若干上昇したDI値が9月には下がってしまいました。大型店では照明を落としたため店内はかなり暗く感じられました。計画停電よりは良いかもしれませんが、消費者は買い物を控えてしまいました。節電に加えて、被災地では周辺で生産される牛肉や農産物の放射線濃度が下がらず、農産物の買い控えが発生したのもこの時期です。放射線は東日本大震災の復興を大幅に遅らせています。茅ヶ崎市経済活性化の為に、一日も早く放射線問題を解決したいと思います。

茅ヶ崎市の産業で唯一9月に復興需要を集めているのが建設業です。6月の調査時点では建材や資材と職人不足に悩まされていましたが、夏を迎えてある程度流通が確保できたことがわかります。関東では千葉県の影響が大きかったので、その補修が始まったのかもしれませんが、震災で海岸と高層の住宅需要が減少しています。これからは内陸部への人口移動が行われるかもしれません。

6．茅ヶ崎市経済の先行き

節電期間は9月で終了し企業活動は通常に戻るようになりますが、先行きは決して明るくありません。市内全体ではマイナス29.4を示しており、全国平均のマイナス33.0とそれほど大きな違いはありません。しかし、産業別には異なる見解を示しています。茅ヶ崎市内で最も先行きに不安を持っているのは商業と大型店です。両者ともにマイナス40を超えています。全国平均がマイナス33.0ですから、茅ヶ崎の不安が大きいことが分かります。放射線や円高による経済の伸び悩みが大きな要因ではありますが、茅ヶ崎市の場合は11月にお隣の辻堂駅前に大型商業施設がオープンしました。この影響を考えたD I値と思われます。

全国で最も先行きに不安を持っているのは建設業で、マイナス41.7のD I値です。仮設住宅の建設が終わり、新政権が財政再建を行おうとしていること等があるため、建築需要が上昇する可能性は低いと判断した事業所が多かったのではないのでしょうか。茅ヶ崎市の建設業も先行きはマイナス25.0であり、9月をピークに受注が減少することを示しています。瓦礫の片付けが終わり、本格的に復興工事が始まって、茅ヶ崎市にまでは受注が回ってこないとの判断があるのかもしれませんが。

東北の自動車工場が稼働を再開し、電力供給の制約がなくなれば製造業は動き始めるはずですが、茅ヶ崎市内の製造業はマイナス17.9のD I値を示しています。全国平均よりは良い数値ですが、決して先行きは明るくありません。そこには継続する円高の影響があるからではないのでしょうか。新政権に移行後、円相場は最高値を更新してしまいました。早期に経済が安定することを望みたいと思います。このような状況のなかで、政府は経済の先行きを次のように説明しています。

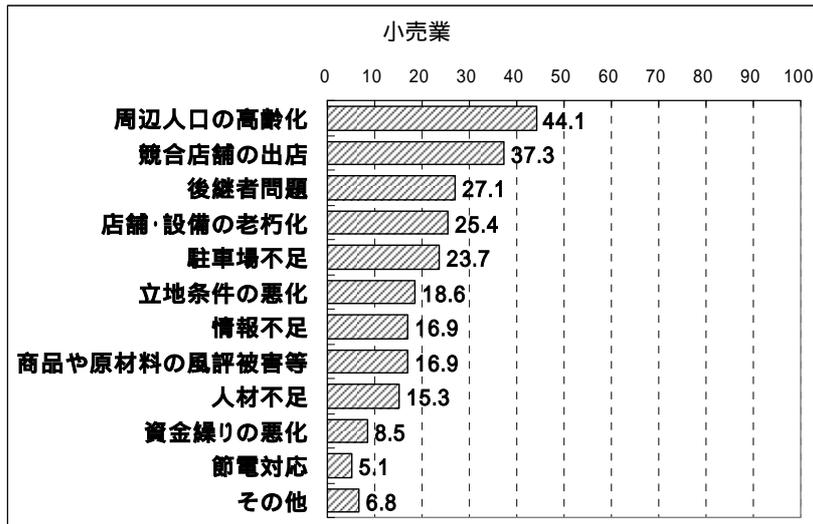
サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

7．主要業種の経営課題と今後の対策

(1) 小売業

～それほど大きくはない風評被害～（経営課題）

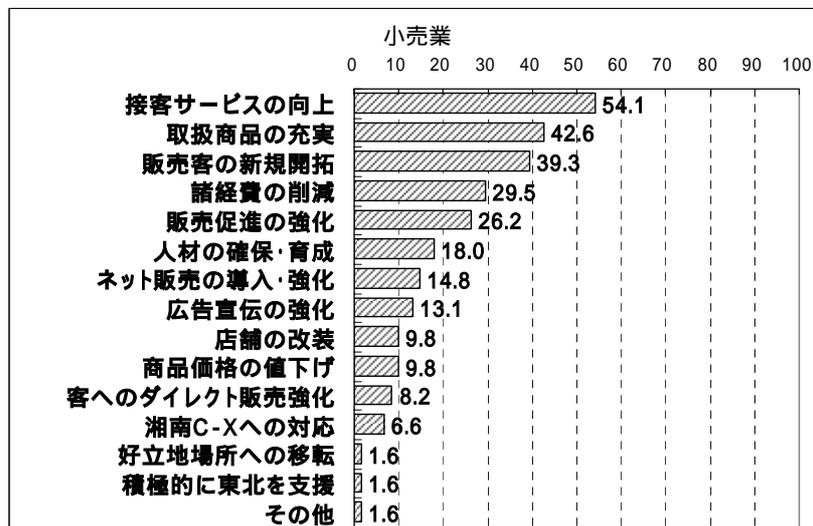
大型店との競合の他にどのような課題を抱えているのかを把握する為、今回の調査では経営課題の選択肢を増やして調査を行いました。そこで明らかになったのは、市内小売店が抱えている重要な課題は周辺人口の高齢化であることです。市内の小売店は周辺住民に支えられていますから、新しい住民が増えなければ売上は減少してしまいます。周辺人口の高齢化は若い住民が入ってくることが少ないことの裏返しでもあります。購買力は下がってきますから、小売店の売上が大きく伸びることは期待できません。更に11月には辻堂駅前に開発中の大型商業施設がオープンしました。大きな競合店が出現することになりますが、その影響を強く感じている店舗が3割強でした。市内小売店は半数以上が大型商業施設とは競合しないお客様を対象に商いを行っていることが確認できました。



今回の調査では放射線問題に伴う風評被害と節電問題を選択肢として加えました。風評被害の対象となる商品を扱っている小売店が限定されるため、回答は2割に達しませんでした。しかし、「食品」に限定すれば市内小売店でも大きな影響があったはずですが、節電に関しては、調査が行われた時点では節電が解除になっており、経営課題としての重要性が下がってしまったようです。

苦しい状況が長く続いている小売業ですが、資金繰りの悪化を回答しているお店は1割に達しませんでした。苦しいながらも現金商売の利点を生かし、ムリをしない経営を行っていることが確認できました。

～それほど多くはない湘南C - Xを意識した対策～（今後の対策）



辻堂駅前の大型商業施設への対応も含めて、小売業の今後の対策を確認しました。意外にも湘南C - Xへの対応は1割に満たない回答でした。対応のしようがないのが現状かもしれません。対策の上位3つは前回調査と同様に、接客サービスの向上・取扱商品の充実・販売客の新規開拓でした。小売店としては湘南C - Xの大型商業施設がオープンしても取るべき対策は変わらないようです。しかし、4位の対策に変化が生じています。前回4位であった人材の確保・育成が6位に下がり、諸経費の削減が僅かに回答を増やして上った

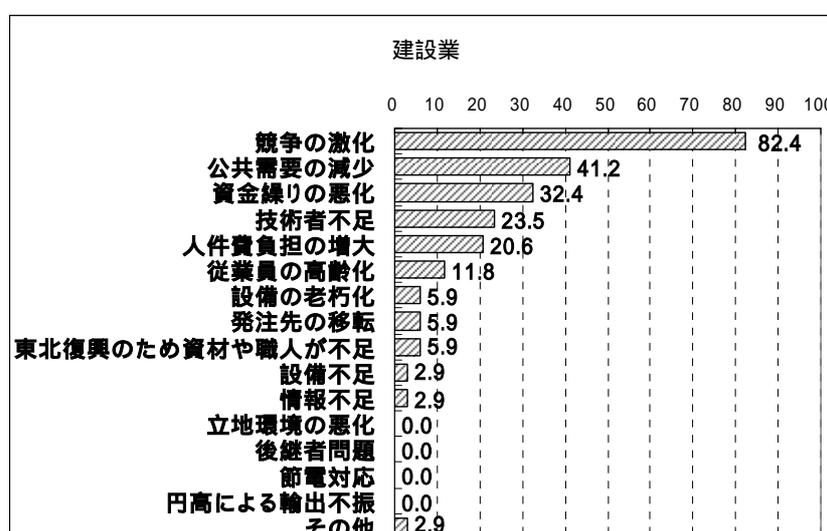
て来ました。湘南C - Xの影響で売上が低下することを覚悟したお店が増えたと思われます。前回よりも回答が大きく下がった対策が商品価格の値下げです。前は1割5分ありましたが今回は1割を切っています。これも大型商業施設オープンの影響かもしれません。お客様は新しいお店に一度は行きますから、値下げしたところで客数の低下を食い止めることはできないと判断したお店が複数あったのでしょうか。

今回の調査からITに関する対策をネット販売に絞ってみました。前回の電子商取引という対策に対応させると、僅かに回答が下がってはいますが大きな変化ではありません。ネット販売に取り組んでいないお店が新たに始める事はなかったと解釈したいと思います。

東日本大震災関連では積極的に東北を支援という1項目を追加しました。しかし、回答はほとんどありませんでした。大手小売店を中心に東北応援販促を行っています。茅ヶ崎市内小売店は余り積極的ではなかった様子です。

(2) 建設業

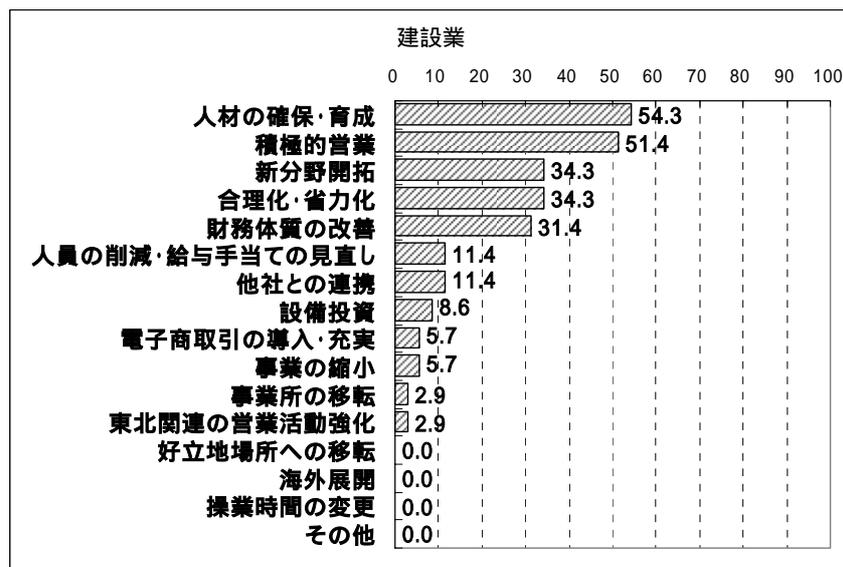
～受注が急激に増加しても競争は激化～（経営課題）



6月に落ち込んだ業況が急速に回復している建設業ですが、競争が更に激化していると感じている事業所は前回調査の6月よりも約1割増加し、8割を超えました。今回は経営課題の選択肢を若干増やしていますが、それでも競争の激化に課題が集中していることは競争の激しさを物語っています。2位の課題には前回同様、公共需要の減少が入っています。公共投資が東北中心に行われていることが起因しているのかもしれませんが。資金繰りの悪化も前回同様3位の課題です。6月に比べて業況は良くなっていますが、資金繰りを改善できるまでには至っていないことが分かります。人件費負担の増大は若干下がっていますから、収益性は多少改善されていると思われます。今回大きく変化したのは技術者不足です。前回調査の約2倍になり、順位も4位に上がりました。仕事の引き合いが増えていく結果と考えてよいでしょう。

今回は東日本大震災の影響を確認するために2つの選択肢を設けました。資材や職人不足が僅かの事業所で発生しただけに留まり、節電対応はゼロ回答でした。茅ヶ崎の建設業には直接の影響がなかったことが確認できました。また、円高への回答もゼロであり、輸出不振は今のところ建設業には直接影響を与えていないようです。

～ 営業と人材育成を柱に復興需要を期待～（今後の対策）



売上確保は変わることのない対策ですから、今回の調査からは外し、代わりに積極的営業を対策に入れてみました。調査結果では今後の対策が分散してきました。十分需要があるわけではないと思われませんが積極的営業への回答は5割強に留まりました。今回の1位は人材の確保・育成です。震災後の需要が建設業にも現れて来たのかもしれませんが、人材の確保・育成は前回よりも2割以上回答を増やしていますから、それだけ仕事が増えてきていると判断して良いのではないのでしょうか。同率4位の新分野開拓と合理化・省力化も共に前回より1割回答を下げていますから、それだけ建築需要を確保できたのでしょうか。

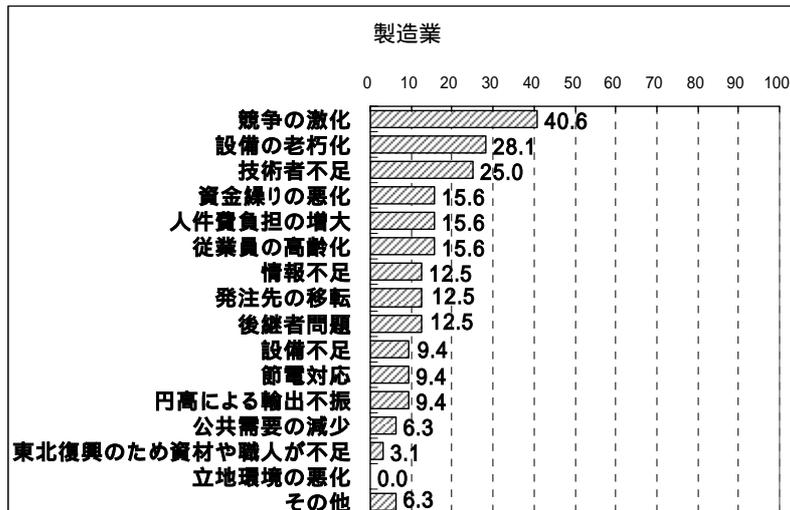
しかし、財務体質の改善が前回よりも1割近く回答を伸ばし3割を超えたことには注意が必要です。全体に仕事は増えてきていても、資金繰りに不安がある事業所が増えていることになります。また、仕事を受注しても回収よりも支出が先行するので資金繰りが心配になります。復興需要を確保するためにも、建設業には資金援助が必要となるかもしれません。

今回の調査では東北関連の営業活動強化という1項目を追加してみました。瓦礫の片付けが終わり東北ではこれから本格的に復興が始まろうとしています。茅ヶ崎の建築業者も東北に仕事を求めるかどうかを確認しました。調査結果は茅ヶ崎に留まるということでした。千葉・茨城・栃木も大きく被災していますから、関東だけでも復興需要は大きいと判断しているのではないのでしょうか。また、事業縮小という新たな選択肢も追加しましたが、この対策を選択した事業所はゼロではありませんが、ほとんどありませんでした。ここからも十分はないにしても復興需要を期待している姿がうかがわれます。

(3) 製造業

～ 受注は減少しているが競合は緩和～（経営課題）

前年同月比ではDI値が6月より下がっていますが、前回調査の6月との比較では今回調査した9月の方が業況は良くなっています。この調査結果を反映した回答が競争の激化の緩和となって現れたようです。前回よりも2割5分近く下がっています。また、設備の老朽化・技術者不足・人件費負担の増大は僅かずつ回答が下がっていますが、製造業に

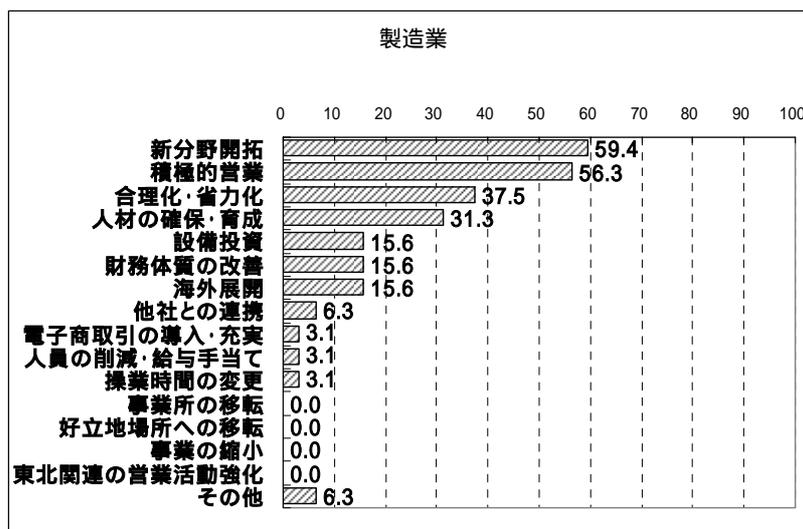


において上位の課題であることに今回も変わりはありません。

東日本大震災関連の課題では節電対応と資材や職人不足を加えましたが、両方とも1割にも満たない回答でした。調査が9月末でしたから、経営課題ではあったとしても調査時点ではある程度解決していたと考えて良いでしょう。円高問題に関しても回答は1割に達しませんでした。市内中小製造業でも輸出関連製品を扱っているはずですが、今のところ大きな影響は出ていないと考えて良さそうです。今回追加した経営課題では従業員の高齢化が15.6%の回答を集めました。同率ですが順位は4位です。高い値ではありませんが、これからの動向を注意したいと思います。

気になる回答は発注先の移転です。今回は1割を超える回答を集めました。6月よりも僅かに増えています。円高による影響を直接は受けていませんが、発注先が海外に移転していれば、円高の影響ということになります。確認が必要でしょう。

～積極営業と新分野開拓で事業を維持～（今後の対策）



製造業においても売上高の確保は常に変わらない対策ですから、積極的営業に置き換えてみました。調査結果では新たな収益源を新分野に求めている事業所が6割存在するということです。東日本大震災の影響で6月は良い傾向を示していた製造業ですが、9月は再

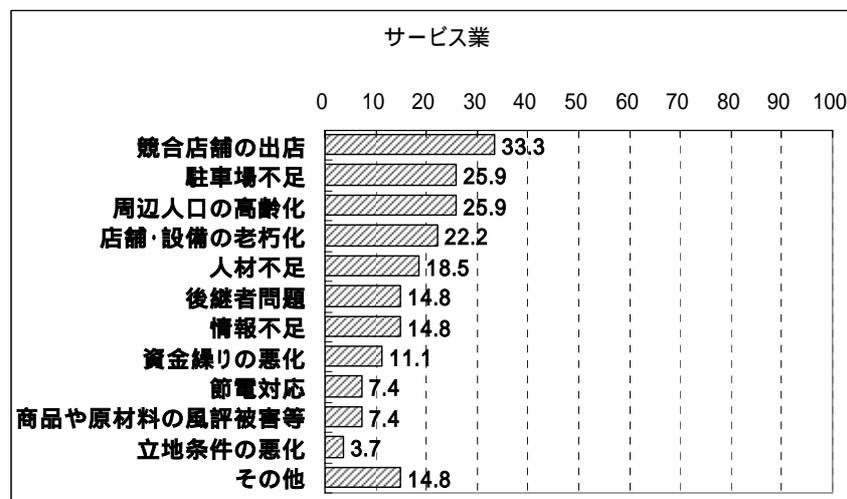
び下がってしまいました。既存の分野では将来性が少なくなっているようです。これを物語るのが海外展開です。今回の調査でも1割5分程度ですが、前回よりも1割弱回答を増やしています。震災を契機に市場を海外に求めようとする事業所が増えてきたことが分かります。人材の確保・育成が前回よりも2割低下していることも、将来への厳しさの現れでしょう。これからも受注が大きく増えることはないという判断を示す回答ではないでしょうか。

前回よりも回答を増やしている対策は合理化・省力化と設備投資です。合理化・省力化は順位も3位に上がっています。円高で海外から比較的安い製品やパーツを調達できますから、茅ヶ崎の製造業もコストダウンを更に進めることが必要となります。国内生産を維持する為にも生産性向上は製造業の大きなテーマになりそうです。設備投資は僅かな上昇ですが、茅ヶ崎市内製造業の中には積極派が存在するとうことでしょう。苦しい状況ですが業績を伸ばしている事業所があることも確認できます。

財務体質の改善に関しては5分程度回答が下がっています。震災の一時的需要で資金繰りが良くなった事業所が増えたのかもしれませんが。東北の本格的復興はこれからです。茅ヶ崎市内の製造業にも需要の一部が回ってくることを期待したいです。しかし、東北へのアプローチを行おうという考えはないようです。

(4) サービス業

～ 大型商業施設は脅威～ (経営課題)

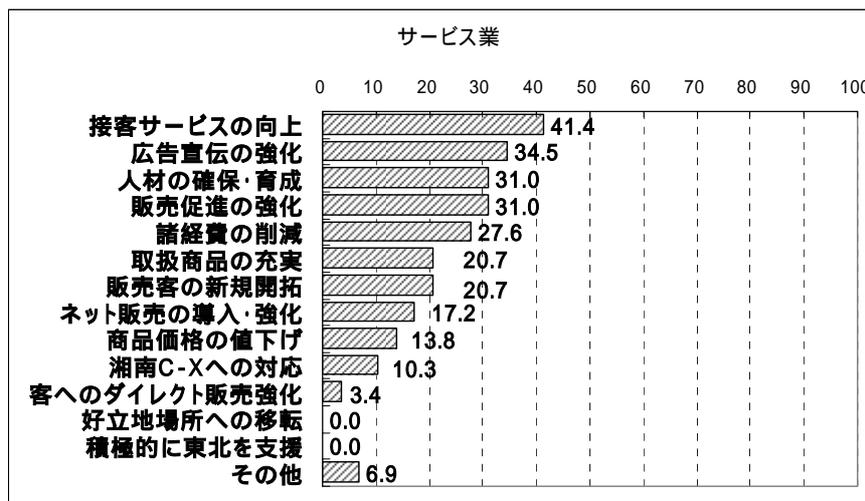


6月に業況が回復しましたが、9月の調査では再びDI値がマイナスに落ち込んでしまいました。今回の調査では経営課題の選択肢を増やしましたので、サービス業が抱える問題点をある程度具体化できそうです。いろいろな業種が含まれていますから、経営課題を絞ることができないのがサービス業の特徴ではありますが、今回の調査では3割が競合店舗出店に集まりました。辻堂の大型商業施設を意識していることは明かです。物販や飲食だけでなくサービス業にも大きな影響を与える可能性があることを確認できます。

従来からの項目との比較では駐車場不足と店舗・設備の老朽化が前回よりも若干回答を増やし経営課題の2位と4位にそれぞれ上がりました。この回答も大型商業施設のオープンを意識したものではないでしょうか。前回上位を占めていた人材不足と後継者問題は商業施設の陰に潜んでしまいました。

今回の調査で加えた項目の中では周辺人口の高齢化に2割5分の回答が集まり、課題の順位でも同率2位でした。サービス業の多くが近隣住民に支えられていることを確認すると共に、今後は課題の重要性が増すことが心配されます。回答は1割程度ですが、資金繰りの悪化に陥っている事業所が存在することも分かりました。今後の動向に注意したいと思います。東日本大震災の影響についても2項目設定しましたが回答は1割に達しませんでした。節電への対応は9月末で区切りがついています。風評被害についても影響を受けたのは一部の特定事業所に限られるようです。

～ 広告宣伝と人材強化で乗り切る～（今後の課題）



サービス業には大きな変化が現れています。湘南C-Xへの対応に対する回答は1割程度と少なかったですが、間接的には大きな影響が現れることを予測しているようです。今回の調査では販売客の新規開拓が前回より3割回答を下げています。その結果、回答は下がっていますが接客サービスが対策の1位になりました。サービス業全体では前回調査の6月に大きく業況が向上しました。このときに新規顧客をかなり確保できたのでしょう。人的サービスを向上させて受注につなげようとする姿勢がうかがわれます。今回新たに追加した対策である広告宣伝の強化と販売促進の強化にも3割を超える回答が集まっています。これも既存顧客の更なる利用を促すことを目的としていると思われます。

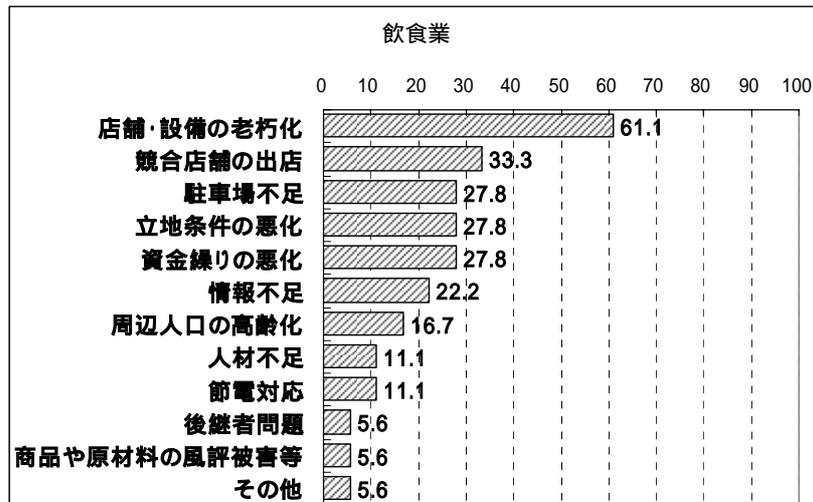
心配されるのは諸経費の削減が増加していることです。前回と比べて1割弱の増加です。6月は一時的に需要が膨らみましたから、様々な経費が余分にかかったはずですが。業況が悪くなれば当然諸経費を削減しなくてはなりません。これ以上、業況が低下しないことを期待したいと思います。

IT関連では前はゼロ回答でした。今回はネット販売に設問を変えてみましたが、2割弱の回答を集めました。既存顧客に対してもネット受注の入口を整備することが必要になってきたのでしょうか。ネット以外のダイレクト販売は余り期待されていないようです。

今回は大きく被災した東北への支援も確認しましたが回答はゼロでした。サービス業で扱う製品・サービスは目に見えないものが多いですから、茅ヶ崎から応援できるものは少ないとの判断と思われます。

(5) 飲食業

～目立つ店舗の老朽化～（経営課題）



飲食業においても選択項目を増やしましたが、今回の調査では店舗・設備の老朽化に6割の回答が集まりました。前回よりも2割以上多くの回答を集めたこととなります。前回1位であった駐車場不足が2割以上低い数値となっています。その原因は今回加えた競合店舗の出店にあると思われます。3割の店舗が経営課題として取り上げ、2位の課題となりました。辻堂駅前の商業施設には多くの飲食店が入ります。従来から老朽化を既存の飲食店は気にしていましたが、更に多くの店舗が古さを気にし始めたことが分かります。駐車場不足よりも重要との判断でしょう。お客様は古い店舗を決して避けてはおりません。手入れがなされていればお客様は好印象を持ってくれます。古いからと言って諦めずに前向きな気持ちで日々の営業に努めていただきたいと思います。

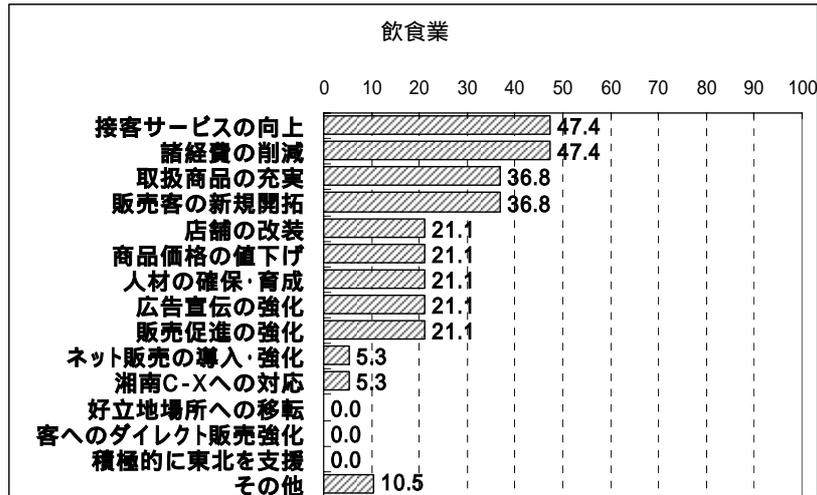
新たに加えた項目の中で資金繰りの悪化に約3割の回答が集まっていることにも注目致しましょう。長引く経済の低迷に東日本大震災と節電が加わり、外食需要が減少しています。日銭を稼ぐ飲食店でも資金繰りの悪化が発生していることが確認できます。回答は2割に達していませんが、周辺人口の高齢化を経営課題としている店舗も存在します。年を取ると食が細くなりますから外食需要も減少します。商圈の小さい飲食店では切実な課題となるでしょう。

東日本大震災関連では節電対策に1割の回答がありました。9月末で解消はしているものの計画停電を経験した飲食店では特に、節電を継続させることでしょうか。原材料の風評被害は意外に少ないようです。食材の仕入には十分気を遣っている姿勢が感じられます。

～経費削減と値下げで乗り切る～（今後の対策）

11月に湘南C-Xの大型商業施設がオープンし、有名飲食店が出店しています。このためだけの対応を考えているお店はほとんどありませんでした。しかし、客数や売上高が減少する覚悟は定まっているようです。諸経費の削減が前回より1割以上回答を増やし、同率ですが1位となりました。接客だけではお客様を維持することは難しいとの判断でしょう。

メニューについても見直しを行う店が増えています。取扱商品の充実が3位の対策ですが、前回のゼロ回答から一挙に2割を超えた対策が商品価格の値下げです。外食産業全体では比較的安いメニューに人気が集まっています。既存の価格ではお客様の来店を促すこ



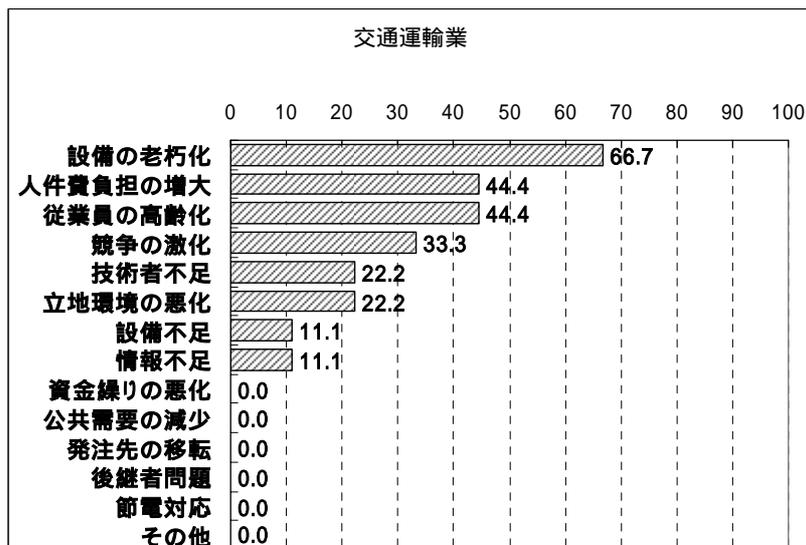
とができないと感じているお店が増えていることがわかります。

前回同率で1位だった販売客の新規開拓は今回2割程度回答を落とし、同率3位に下がりました。依然重要な対策ではありますが、大型商業施設のオープンによって新規開拓は不可能と判断したお店があったと考えて良いでしょう。このように湘南C-Xは間接的に飲食業の対策に影響を与えています。今回加えた広告宣伝の強化と販売促進の強化にはそれぞれ2割の回答が集まっているのも危機感から生まれた対策ではないでしょうか。その反面、好立地場所への移転はゼロ回答となっています。前回移転を検討していたお店が、湘南C-Xの影響の様子見する姿勢がうかがわれます。

今回は東北への支援を対策に加えてみましたが回答はありませんでした。茅ヶ崎市内の飲食店ではPRを兼ねて東北地方の食材を扱う店は少ないと判断して良いでしょう。安全な食材調達を心がけていることが確認できます。

(6) 交通運輸業

～重くのしかかる人件費～（経営課題）



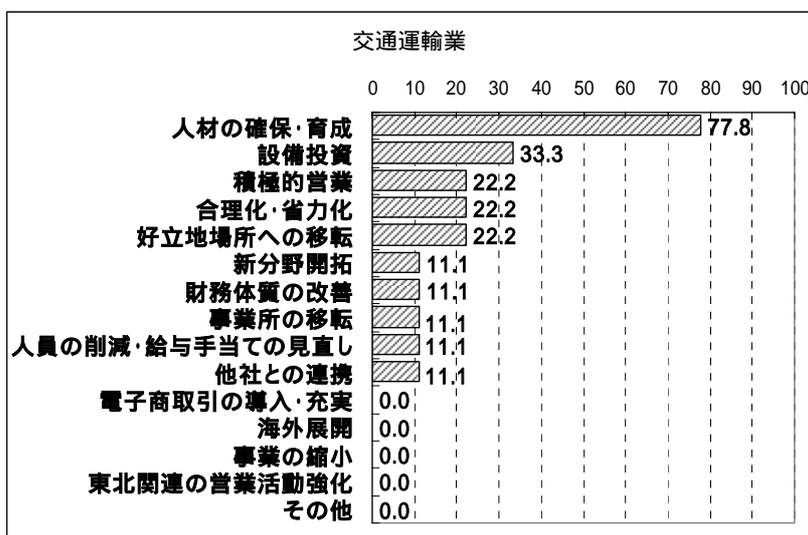
車輜や設備の老朽化は前回同様、最重要課題であり、今回も解決できずに最上位となりました。物価が下がっていますから、量はあっても単価が安く、利益が薄くなってしまい

ます。車輛や設備への投資ができないだけでなく、人件費負担が増大していることが今回の調査で明らかとなりました。従業員の高齢化と共に4割を超える回答が集まっています。高齢化が進めば給料の総額も大きくなります。交通運輸業では従業員の高齢化と人件費負担の増大は一对になっていると考えて良いでしょう。競争の激化にも3割の回答が集まっていることから、単価競争になりつつあることは確かでしょう。

収益が悪化しているはずの交通運輸業ですが、今回追加した資金繰りの悪化には回答がありませんでした。競争は激しくなっていますが、経営が苦しい状況にまでは至っていないことが確認できます。公共需要の減少の影響もゼロ回答ですから、回答をいただいた事業所では公共投資に関連する仕事をほとんど扱っていないと考えて良いでしょう。

東日本大震災関連では節電対応を加えましたが、こちらもゼロ回答でした。交通運輸業では電力よりも燃料費の値上がりが重要課題となります。トラック運送業では組合事業として燃料の共同購入を行っていますから、値上がり分はある程度緩和されているようです。安全性が更に重視される業界ですから、更なるコストアップに注意が必要でしょう。

～人的サービス品質向上が最優先課題～（今後の対策）

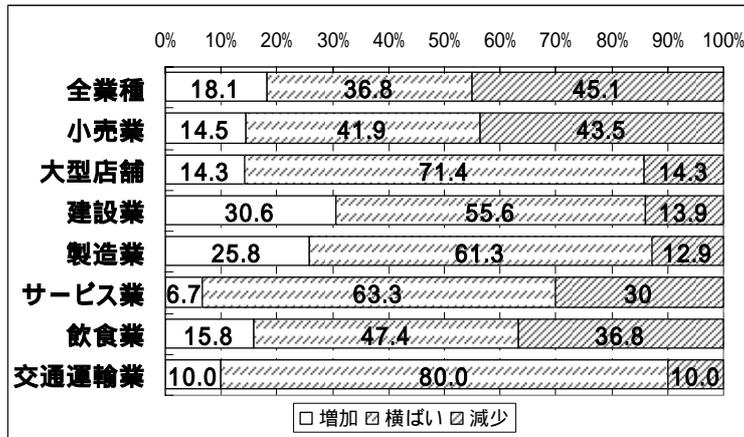


交通運輸でも対策の選択肢を広げました。しかし、対策は人材の確保・育成と接客サービスを一本化した回答に集中しました。トラック運送や車両整備であっても接客を中心とする人的サービスの質が売上を大きく変化させていることが分かります。営業活動は2割程度の回答ですから、お客様と日常的に接するドライバーや整備工の大切さが分かります。新分野開拓や財務体質の改善等の経営的対策が前回よりも減少していることから、交通運輸では仕事量が増えていることも考えられます。東北を中心とする被災地向けの物資は確かに動きはじめました。茅ヶ崎市内の交通運輸業者もその恩恵を受けていることでしょう。車輛や設備への投資意欲を3割の事業所が持っていることから、動きが出ていることが確認できます。

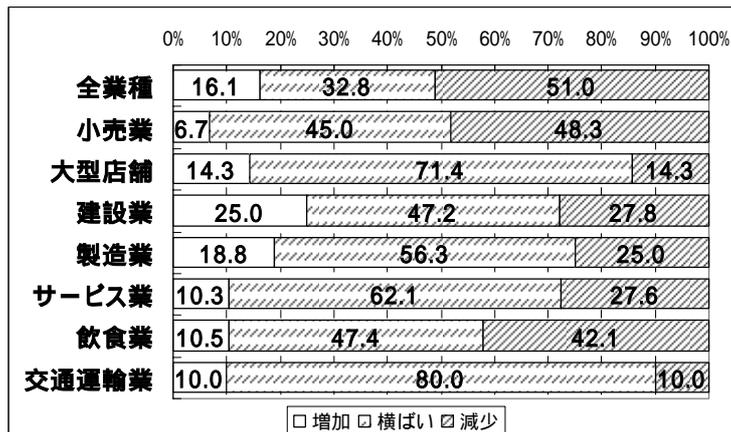
しかし、前回ゼロ回答であった好立地場所への移転に対する回答も今回は2割に達しています。事業所の移転にも1割の回答が集まっています。交通運輸業は仕事が減少し茅ヶ崎市内では厳しい状況を予想している事業所が出てきたこととなります。茅ヶ崎市内では二極化傾向が出ていることが心配されます。

8. グラフが示す市内企業の経営実態

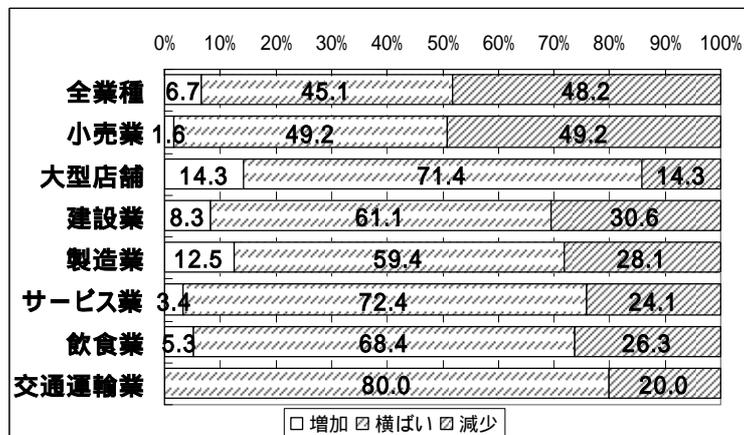
(1) 産業全体の経営実態
売上高



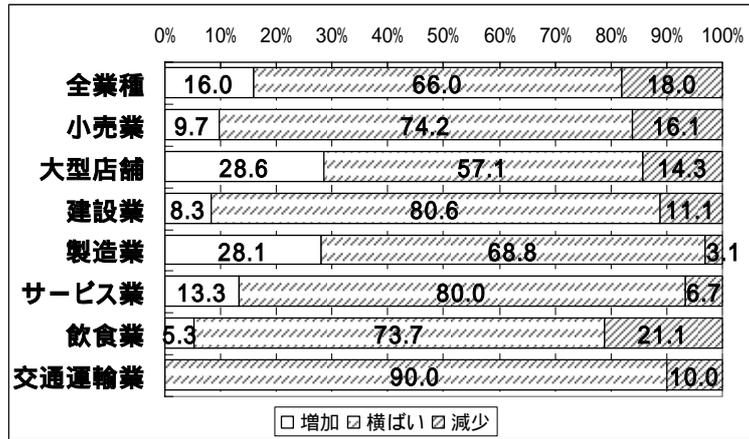
利益



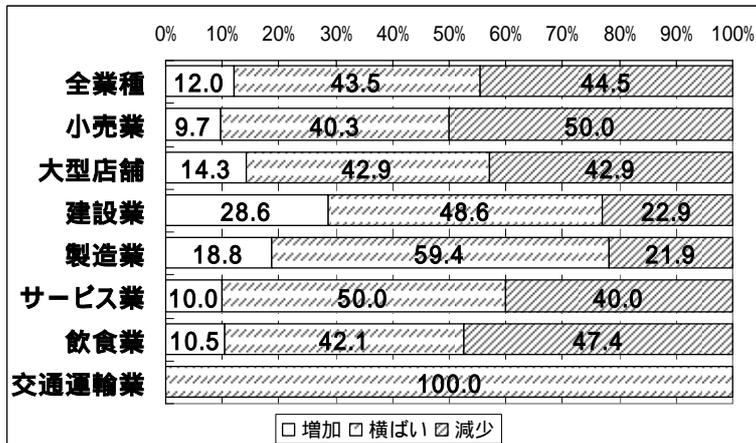
利益率



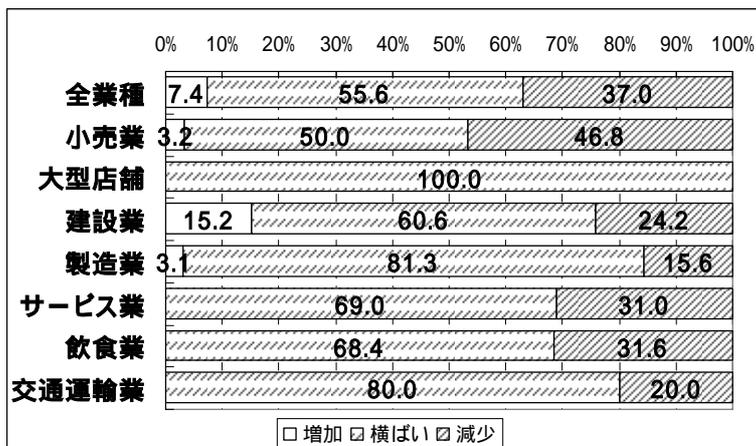
諸経費



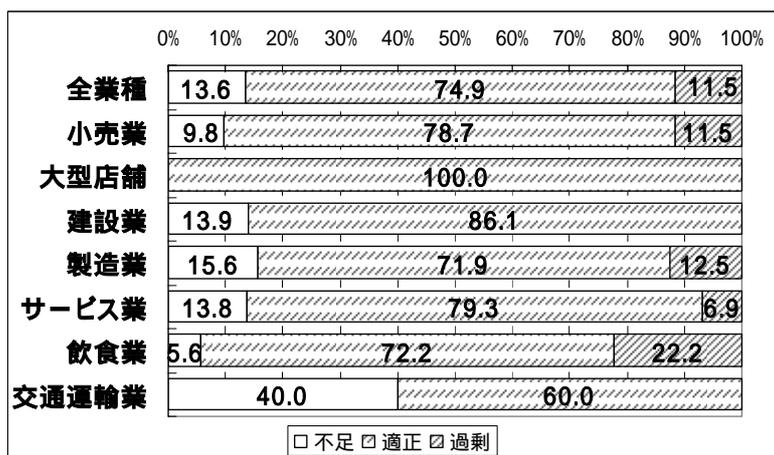
客数、引き合い



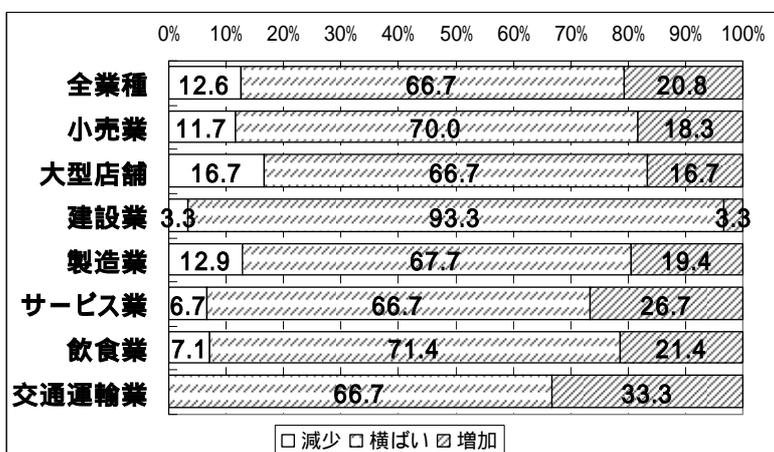
客単価、受注・製品単価



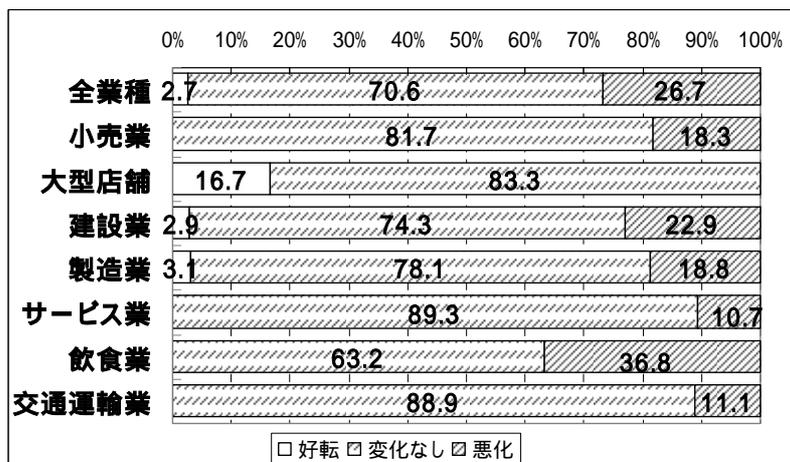
従業員数



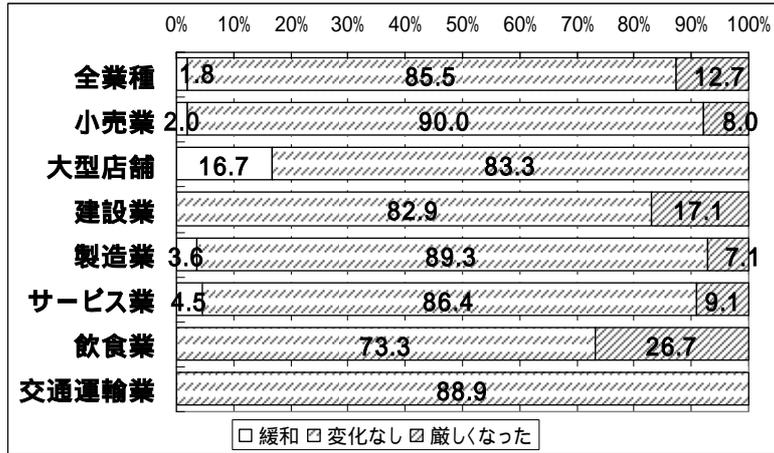
商品在庫、製品・材料在庫



資金繰り

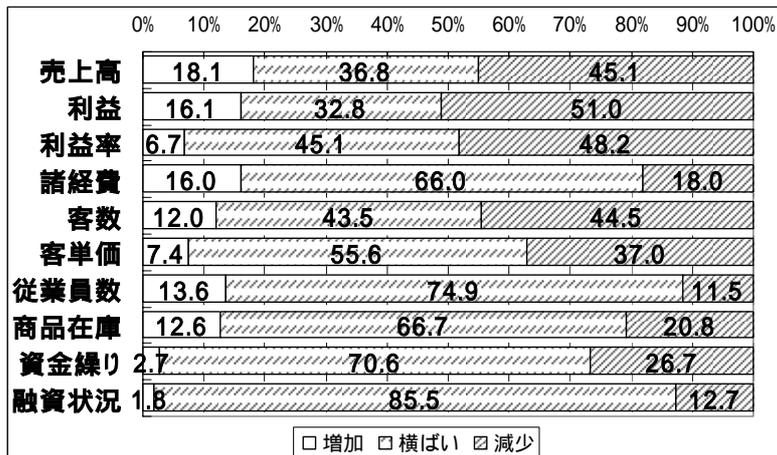


金融機関の融資状況

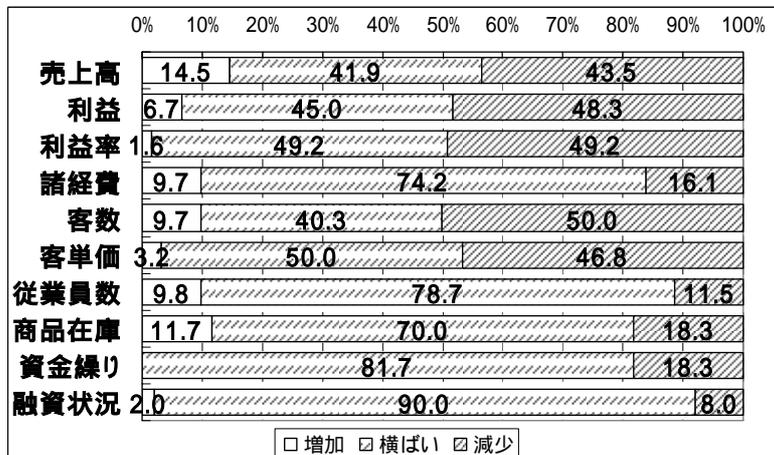


(2) 業種別経営実態

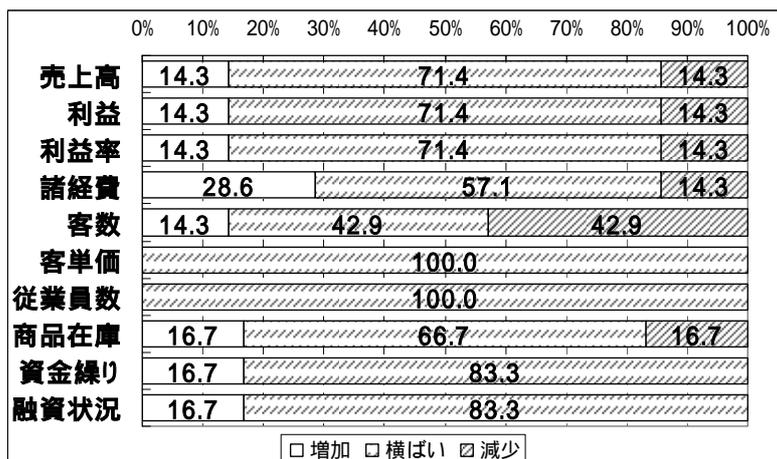
全業種



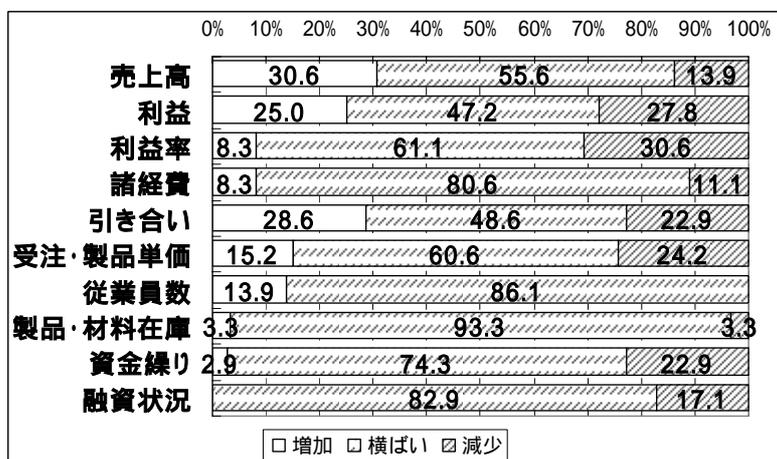
小売業



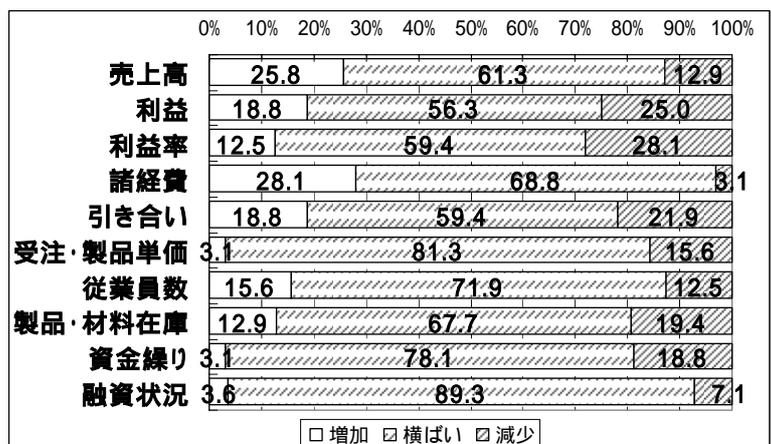
大型店舗



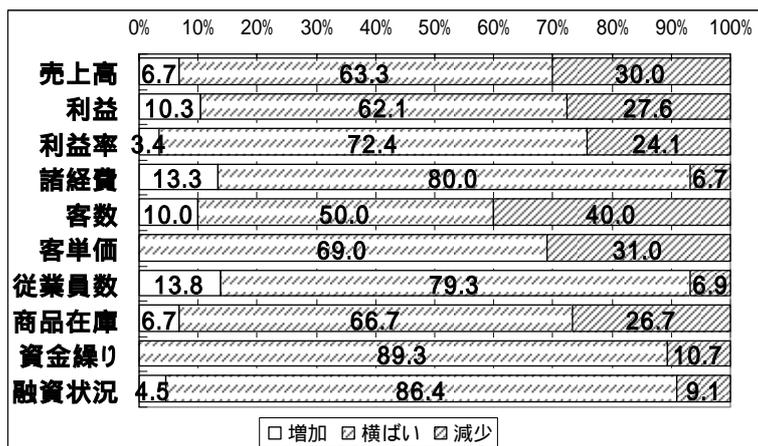
建設業



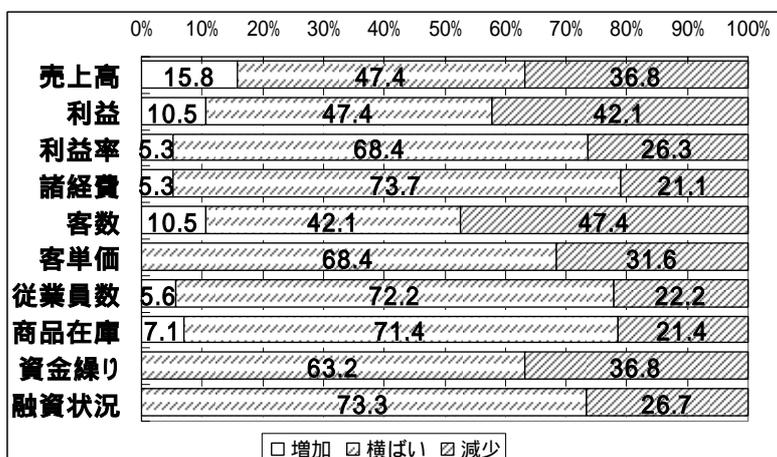
製造業



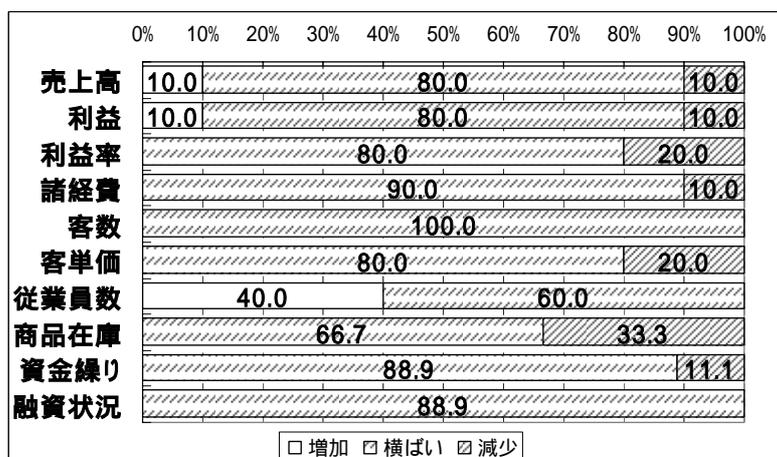
サービス業



飲食業



交通運輸業



9. 回答者からの景気動向又は、茅ヶ崎市産業の活性化に関する自由記述

業種別コメント内容	
* 小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 率先して物を消費しよう。価格が高くて値打ち感がある商品開発・販売。 ・ 景気の低迷による買い控えが目につきます。まずは自社にしか出来ないサービス等を実行していきます。 ・ 震災以降、増々悪化している様です。生活スタイルが変化していますのでむずかしい。 ・ エメロード通りに格となる商店等が欲しい。 ・ 今後は廃棄物資源を再利用原料・ゴミ減量にするビジネスモデルが時代の寵児になりそうです。買って下さい限界が来てます。
* サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町おこしに行政・政治が及び腰。平塚・藤沢など湘南近辺の町おこしを新聞・ラジオの報道から見ても消極的で目立たない。本気でやる気が見えない。行政・政治が時代と自然環境の変革に適応していない。ボランティア活動（市民活動も含む）に対する支援に熱心が欠ける。市役所と商工会議所の人事交流を深めれば町おこしは活性化すると思われるが、それが出来ていない。 ・ 海が近い客の買控えがある。3月11日の地震により東海沖が次にとっている土地の売買も土壌調査が厳しくなりそう。
* 飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ここに来て、仕入のネタが大分値上りしている事が気になります。値上げも出来ずもう少し様子見です。
* 建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全て企業経営は、当会社の集中力と気力と思う。 ・ 市発注物品及び工事に対する市内業者にアドバンテージを与える様に願います。予算取り見積り等は市内業者をお願いします。 ・ 資産税に見合う環境整備を。

10. 回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	125	62	49.6%
大型店舗	13	7	53.8%
建設業	71	36	50.7%
製造業	49	32	65.3%
サービス業	70	30	42.9%
飲食業	53	19	35.8%
交通運輸業	19	10	52.6%
合計	400	196	49.0%

実施主体

(1) 主催 茅ヶ崎商工会議所

(2) 協力 茅ヶ崎市

問合わせ 茅ヶ崎商工会議所中小企業相談所 0467-58-1111・FAX 0467-86-6601